

貸借対照表

(2021年 4月 30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,797,041	流動負債	2,241,552
現金及び預金	3,005,572	買掛金	219,138
売掛金	710,354	短期借入金	347,288
商品	77,156	リース債務	21,966
貯蔵品	6,792	未払金	1,313,920
前払費用	62,751	未払費用	71,580
未収入金	983,490	未払法人税等	113,535
未収消費税等	15,948	未払消費税等	24,825
その他	22,390	前受金	17,652
貸倒引当金	△87,416	販売促進引当金	12,921
		製品保証等引当金	39,484
		廃棄費用引当金	33,000
		賞与引当金	22,443
		その他	3,795
固定資産	3,229,730	固定負債	20,053
有形固定資産	171,187	リース債務	16,757
建物	124,512	長期未払金	3,296
工具器具備品	8,645	負債合計	2,261,606
リース資産	38,029	純 資 産 の 部	
無形固定資産	65,757	株主資本	5,745,533
ソフトウェア	52,265	資本金	490,000
電話加入権	13,436	資本剰余金	4,410,765
その他	55	資本準備金	315,134
投資その他の資産	2,992,785	その他資本剰余金	4,095,631
投資有価証券	598,253	利益剰余金	844,768
長期貸付金	2,214,695	その他利益剰余金	844,768
差入保証金	7,114	新事業開拓事業者投資損失準備金	25,362
破産更生債権等	1,989	繰越利益剰余金	819,405
繰延税金資産	170,424	評価・換算差額等	19,631
その他	2,296	その他有価証券評価差額金	19,631
貸倒引当金	△1,989	純 資 産 合 計	5,765,165
資 産 合 計	8,026,771	負債及び純資産合計	8,026,771

損益計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 4月 30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,189,376
売 上 原 価		4,454,352
売 上 総 利 益		2,735,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,442,088
営 業 利 益		292,934
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28,422	
有 価 証 券 評 価 益	50,398	
そ の 他	497	79,318
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,970	
発 注 取 消 違 約 金	17,508	
そ の 他	6,307	26,786
経 常 利 益		345,466
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	719	
減 損 損 失	300,939	
事 務 所 移 転 費 用	1,262	302,921
税 引 前 当 期 純 利 益		42,545
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	178,585	
法 人 税 等 調 整 額	△124,608	53,977
当 期 純 損 失		△11,431

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年4月30日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					その他積立金	繰越利益剰余金
2020年4月1日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	29,300	2,026,890
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,199,990
当期純損失	—	—	—	—	—	△11,431
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	1,513	△1,513
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	△5,451	5,451
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3,938	△1,207,484
2021年4月30日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	25,362	819,405

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
2020年4月1日残高	2,056,191	6,956,956	△18,811	△18,811	6,938,145
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△1,199,990	△1,199,990	—	—	△1,199,990
当期純損失	△11,431	△11,431	—	—	△11,431
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	38,442	38,442	38,442
事業年度中の変動額合計	△1,211,422	△1,211,422	38,442	38,442	△1,172,980
2021年4月30日残高	844,768	5,745,533	19,631	19,631	5,765,165

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
工具器具備品	2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

③ヘッジ方針

主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ)を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係る締結業務は経理部門が担当し、契約締結については社内決裁を受けております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。

(5)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

新規ユーザー獲得を目的とする、ユーザー還元費用に対する支出に備えるため、サービス提供を開始したユーザーに対し、キャンペーン内容に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

③製品保証等引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

④廃棄費用引当金

棚卸資産の故障・初期不良等による廃棄に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

⑤賞与等引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(決算日の変更に関する事項)

当社は、親会社であるフリービット株式会社と決算期を統一することで、グループ会社として、経営計画の策定や業績管理など全般にわたって、より効率的な事業運営を図るため、2020年12月7日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2020年4月1日から2021年4月30日までの13ヶ月となっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

5. 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は、フリービット株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 486,026千円

(2)保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	3,560,004千円

上記の内、1,200,000千円の債務保証については、以下の財務制限条項が付されております。

1. 当社に関する財務制限条項

該当ありません。

2. フリービット株式会社に関する財務制限条項

①フリービット株式会社は、各事業年度および第2四半期(以下、本号において、各事業年度または第2四半期を「本・中間決算期」という。)の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前(6か月前)の本・中間決算期の末日または平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントの金額以上に維持しなければならない。

②フリービット株式会社は、各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」および「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。)を30億円以下に維持しなければならない。

(3)関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	8,852千円
長期金銭債権	2,214,695千円
短期金銭債務	587,293千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	107,076千円
営業費用	3,732,401千円
営業取引以外の取引高	28,393千円

(2)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
本社(東京都渋谷区)	TONE 事業	営業権(のれん)	300,939

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、その帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,468株

(2)配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1 株式当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	899,993	利益剰余金	18,960	2020年3月31日	2020年6月25日
2021年3月22日 臨時株主総会	普通株式	299,997	利益剰余金	6,320	2021年2月28日	2021年3月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	41,741千円
棚卸資産評価損	22,781千円
有形・無形固定資産	79,033千円
未払事業税	11,601千円
貸倒引当金	27,376千円
資産除去債務	6,697千円
製品保証等引当金	12,090千円
販売促進引当金	3,599千円
投資有価証券評価損	5,930千円
未払賞与	17,942千円
その他	11,283千円
繰延税金資産 小計	240,078千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△36,779千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△13,016千円
評価性引当額 小計	△49,795千円
繰延税金資産 合計	190,282千円

繰延税金負債

新事業開拓事業者投資損失準備金	11,193千円
有価証券評価差額	8,664千円
繰延税金負債 合計	19,857千円

繰延税金資産の純額	170,424千円
-----------	-----------

繰延税金資産の純額は財務諸表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	170,424千円
-------------	-----------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスクの低減を図っております。

貸付金に係るリスクは、貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に貸付先の財務状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は主として債券であり、四半期毎に時価を把握し、適宜、保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,005,572	3,005,572	－
(2)売掛金	710,354	710,354	－
(3)未収入金	983,490	983,490	－
(4)長期貸付金	2,241,695	2,241,695	－

(5) 投資有価証券	598,253	598,253	—
(6) 買掛金	(219,138)	(219,138)	—
(7) 未払金	(1,313,920)	(1,313,920)	—
(8) 短期借入金	(347,288)	(347,288)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

変動金利のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有直接100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入*1	107,076	売掛金	8,689
				販売用商品の仕入*1	631,050	買掛金	211,727
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*1	2,937,760	未払金	237,635
				事務所の賃借*2	72,693	未払金	9,992
				業務委託の支払*1	85,491	未払金	6,606
				カスタマーサポートサービス*1	6,189	未払金	632
				貸付金の返済*3	954,952	短期貸付金 長期貸付金	0 2,214,695
				利息の受取*3	28,393	—	—
				債務保証*4	3,560,004	—	—
				被債務保証*5	300,000	—	—
				債権回収代行*1	355,360	未払金	26,031

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 : 当社と特別の関係を有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

* 2 : 親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

* 3 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

* 4 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。

* 5 : 被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	121,453.72円
1株当たり当期純損失	△240.83円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。